

貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	23,424,578
①生活インフラ・国土保全	31,533,325	(2) 長期未払金	
②教育	18,930,573	①物件の購入等	53,071
③福祉	2,714,905	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	5,352,162	③その他	696,554
⑤産業振興	14,968,490	長期未払金計	749,625
⑥消防	403,114	(3) 退職手当引当金	5,456,866
⑦総務	7,364,855	(4) 損失補償等引当金	74,615
有形固定資産合計	81,267,424	固定負債合計	29,705,684
(2) 売却可能資産	26,227	2 流動負債	
公共資産合計	81,293,651	(1) 翌年度償還予定地方債	3,040,317
2 投資等		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	103,149
①投資及び出資金	2,401,375	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
②投資損失引当金	△ 63,421	(5) 賞与引当金	233,079
投資及び出資金計	2,337,955	流動負債合計	3,376,545
(2) 貸付金	80,785	負債合計	33,082,229
(3) 基金等		[純資産の部]	
①退職手当目的基金	0	1 公共資産等整備国県補助金等	18,579,033
②その他特定目的基金	2,471,306	2 公共資産等整備一般財源等	47,495,828
③土地開発基金	0	3 その他一般財源等	△ 7,707,829
④その他定額運用基金	29,577	4 資産評価差額	74,715
⑤退職手当組合積立金	0	純資産合計	58,441,747
基金等計	2,500,883	負債・純資産合計	91,523,976
(4) 長期延滞債権	412,621		
(5) 回収不能見込額	△ 58,862		
投資等合計	5,273,382		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	3,022,350		
②減債基金	1,097,257		
③歳計現金	741,338		
現金預金計	4,860,945		
(2) 未収金			
①地方税	76,929		
②その他	19,069		
③回収不能見込額	0		
未収金計	95,998		
流動資産合計	4,956,943		
資 産 合 計	91,523,976		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	7,373,747
②教育	194,191
③福祉	201,151
④環境衛生	824,067
⑤産業振興	6,479,218
⑥消防	11,094
⑦総務	189,438
計	15,272,906

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	2,962,433
②地方債	7,193,115
③一般財源等	5,117,358
計	15,272,906

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	千円
②債務保証又は損失補償	千円
（うち共同発行地方債に係るもの）	千円
③その他	千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち24,260,920千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	42,522,110		
[内訳] 普通会計地方債残高	26,464,895	26,464,895	
債務負担行為支出予定額	749,625		749,625
公営事業地方債負担見込額	9,776,109		9,776,109
一部事務組合等地方債負担見込額			0
退職手当負担見込額	5,456,866	5,456,866	
第三セクター等債務負担見込額	74,615		74,615
連結実質赤字額	0		0
一部事務組合等実質赤字負担額	0		0
基金等将来負担軽減資産	31,318,000		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	5,884,309		
地方債償還額等充当歳入見込額	1,172,771		
地方債償還額等充当交付税見込額	24,260,920		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	11,204,110		

この2つも
加えました。

※5 有形固定資産のうち、土地は10,875,240千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は58,443,444千円です。

行政コスト計算書
 自 平成21年4月1日
 至 平成22年3月31日

【経常行政コスト】

（単位：千円）

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	3,324,306	19.9%	166,078	392,632	455,449	136,957	262,693	481,180	1,289,654	139,663			0
(2)退職手当引当金繰入等	403,165	2.4%	19,686	47,454	55,906	16,544	31,852	58,768	155,900	17,055			0
(3)賞与引当金繰入額	233,079	1.4%	11,381	27,434	32,321	9,565	18,414	33,975	90,129	9,860			0
小計	3,960,550	23.7%	197,145	467,520	543,676	163,066	312,959	573,923	1,535,683	166,578			0
2 (1)物件費	2,184,694	13.1%	98,307	801,822	155,974	426,674	186,880	83,256	419,282	12,424			75
(2)維持補修費	124,597	0.7%	86,465	22,208	2,654	6,221	1,744	3,785	1,520	0			
(3)減価償却費	3,161,992	19.0%	935,737	512,058	170,221	338,416	839,381	40,160	326,019	0			
小計	5,471,283	32.8%	1,120,509	1,336,088	328,849	771,311	1,028,005	127,201	746,821	12,424	0		75
3 (1)社会保障給付	2,010,719	12.1%		13,782	1,953,478	43,459							
(2)補助金等	1,491,757	8.9%	22,810	92,451	177,534	24,293	435,335	43,334	695,044	956			0
(3)他会計等への支出額	2,829,027	17.0%	889,344	0	1,670,182	269,501	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	430,998	2.6%	80,570	388	8,379	25,603	298,533	0	17,525	0			0
小計	6,762,501	40.5%	992,724	106,621	3,809,573	362,856	733,868	43,334	712,569	956			0
4 (1)支払利息	445,246	2.7%									445,246		
(2)回収不能見込計上額	50,922	0.3%										50,922	
(3)その他行政コスト	△ 8,889	-0.1%											△ 8,889
小計	487,279	2.9%	0	0	0	0	0	0	0	0	445,246	50,922	△ 8,889
経常行政コスト a	16,681,613		2,310,378	1,910,229	4,682,098	1,297,233	2,074,832	744,458	2,995,073	179,958	445,246	50,922	△ 8,814
(構成比率)			13.8%	11.5%	28.1%	7.8%	12.4%	4.5%	18.0%	1.1%	2.7%	0.3%	-0.1%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	511,593		72,117	67,999	58,819	68,067	413	579	67,255	0	20,416		0	155,928
2 分担金・負担金・寄附金 c	228,503		679	2,255	145,003	14,848	3,143	57,862	4,338	0	0		133	242
経常収益合計 (b + c) d	740,096		72,796	70,254	203,822	82,915	3,556	58,441	71,593	0	20,416		133	156,170
d/a	4.44%		3.2%	3.7%	4.4%	6.4%	0.2%	7.9%	2.4%	0.0%	4.6%		-1.5%	
(差引)純経常行政コスト a-d	15,941,517		2,237,582	1,839,975	4,478,276	1,214,318	2,071,276	686,017	2,923,480	179,958	424,830	50,922	△ 8,947	△ 156,170

純資産変動計算書

（自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日）

（単位：千円）

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	56,495,732	18,713,976	46,902,131	△ 9,125,446	5,071
純経常行政コスト	△ 15,941,517			△ 15,941,517	
一般財源					
地方税	3,254,271			3,254,271	
地方交付税	9,347,617			9,347,617	
その他行政コスト充当財源	931,497			931,497	
補助金等受入	4,284,324	812,634		3,471,690	
臨時損益	△ 5,980			△ 5,980	
災害復旧事業費	3,961			3,961	
公共資産除売却損益	408			408	
投資損失	1,790			1,790	
：					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			524,363	△ 524,363	
公共資産処分による財源増			△ 353	353	
貸付金・出資金等への財源投入			331,652	△ 331,652	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 204,716	204,716	
減価償却による財源増		△ 947,577	△ 2,214,415	3,161,992	
地方債償還に伴う財源振替			2,910,431	△ 2,910,431	
資産評価替えによる変動額	21,558				21,558
無償受贈資産受入	48,086				48,086
その他	0		△ 753,265	753,265	
期末純資産残高	58,441,747	18,579,033	47,495,828	△ 7,707,829	74,715

資金収支計算書

〔 自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	4,144,201
物件費	2,184,694
社会保障給付	2,010,719
補助金等	1,491,757
支払利息	445,246
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,751,767
その他支出	130,577
支出合計	12,158,961
地方税	3,283,283
地方交付税	9,347,617
国県補助金等	3,388,817
使用料・手数料	356,998
分担金・負担金・寄附金	222,178
諸収入	91,928
地方債発行額	806,245
基金取崩額	76,417
その他収入	814,571
収入合計	18,388,054
経常的収支額	6,229,093

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,788,319
公共資産整備補助金等支出	430,998
他会計等への建設費充当財源繰出支出	127,733
支出合計	3,347,050
国県補助金等	895,507
地方債発行額	1,277,000
基金取崩額	128,049
その他収入	15,309
収入合計	2,315,865
公共資産整備収支額	△ 1,031,185

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	153
貸付金	0
基金積立額	1,293,202
定額運用基金への繰出支出	1,244
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,045,213
地方債償還額	3,230,550
支出合計	5,570,362
国県補助金等	0
貸付金回収額	39,027
基金取崩額	0
地方債発行額	200,000
公共資産等売却収入	4,314
その他収入	164,350
収入合計	407,691
投資・財務的収支額	△ 5,162,671

翌年度繰上充入金増減額	
当年度歳計現金増減額	35,237
期首歳計現金残高	706,101
期末歳計現金残高	741,338

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成21年度における一時借入金の借入限度額は3,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		21,111,610
地方債発行額	△	2,283,245
財政調整基金等取崩額	△	38,777
支出総額	△	21,076,373
地方債元利償還額		3,675,796
財政調整基金等積立額		1,029,898
基礎的財政収支		2,418,909 千円